

花畑近隣公園他10公園
指定管理者募集要項

平成25年8月
つくば市

目 次

1	管理運営の基本方針	1
2	施設の概要	1
3	指定管理者が行う業務	1
4	管理の基準	2
5	指定管理者と市における責任分担	3
6	指定管理者の指定期間	3
7	利用料金収入	3
8	指定管理者業務に係る経費	4
9	応募者の資格要件	5
10	申請書類	6
11	スケジュール	7
12	応募の手続き	7
13	指定管理者の指定	9
14	指定管理者指定後の手続等	10
15	指定管理者の指定の取消し等の措置について	10
16	指定管理者業務の引継ぎについて	11
17	問い合わせ先	11

つくば市では、花畑近隣公園他10公園（以下「指定管理都市公園」という。）の管理を効果的かつ効率的に行うため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及びつくば市都市公園条例（昭和63年つくば市条例第122号。以下「条例」という。）第14条の2の規定に基づき管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集いたします。

1 管理運営の基本方針

つくば市の代表的な公園である都市公園の緑環境及び施設を良好な状態に維持保全するとともに、利用者に対するサービスの向上を図るものとします。

(1) 運営管理業務の基本方針

市民の多様なニーズにこたえ平等かつ質の高いサービスの提供を図るとともに、災害時には避難場所としても活用できるよう運営管理を行うものとします。

(2) 維持管理業務の基本方針

公園施設及び備品を適正に管理し、利用者が常に安全で快適に利用できるよう維持管理業務を行うものとします。

なお、一部の老朽施設については、現状で維持管理を行うことを基本とします。

各基本方針の詳細は、別添「花畑近隣公園他10公園管理運営基準」（以下「管理運営基準」という。）のとおりです。

2 施設の概要

(1) 名称，所在地，設置目的，設置日，面積等

別表1「公園概要一覧」を参照。

(2) 施設根拠

つくば市都市公園条例（昭和63年つくば市条例第122号）

(3) 主な公園施設

管理運営基準「公園施設一覧表」を参照。

3 指定管理者が行う業務

指定管理者は、管理運営の基本方針を踏まえ、条例第14条の3に定める以下の業務（以下「指定管理業務」という。）を行います。

なお、詳細については、別添の管理運営基準を参考としてください。

- ・ 条例第2条第1項及び第3項並びに第7条第3項に規定する指定管理都市公園の利用許可に関する業務
- ・ 条例第11条第1項に規定する指定管理都市公園の許可の取消し、効力の停止及び条件の変更に関する業務
- ・ 指定管理都市公園の維持管理に関する業務
- ・ 指定管理都市公園の利用の促進に関する業務

4 管理の基準

条例第14条の4に定める管理の基準に基づき、運営することといたします。

(1) 供用日等

休園日はありません。施設の供用日時については、つくば市都市公園条例施行規則（昭和63年つくば市規則第71号。以下「規則」という。）に基づくものとしますが、利用申請受付や問い合わせ等の業務については時間の延長に努めるものとします。

(2) 利用料金の設定

利用料金は、条例に定める限度額の範囲内で、指定管理者が市長の承認を得て決定することとし、料金の算定方法や納付方法の詳細については、別途定める必要があります。

(3) 利用料金の減免

条例(規則)で規定する減額又は免除の対象者による利用については、利用料金の減額又は免除を行うものとします。

(4) 関係法令等の遵守

地方自治法等関係法令、労働基準法（昭和22年法律49号）等関係法令等、つくば市都市公園条例等の規定を遵守し、適正な管理を行う必要があります。

(5) 平等かつ適切なサービスの提供

利用者に対して、平等かつ適切なサービスの提供を行う必要があります。

(6) 適切な施設の維持管理

公園施設等の維持管理を適切に行う必要があります。

(7) 適切な個人情報の取り扱い

指定管理者は、指定管理業務を通じて取得した個人情報について、その取扱いに十分留意し、別途締結する協定において必要な措置を講じることとします。

(8) 年度別事業計画書及び収支予算書の提出

毎年度、市が指定する期日までに、翌年度の事業計画書及び収支予算書について、市と調整の上作成し、提出してください。

(9) 事業報告書の提出

毎月10日までに前月の事業実施状況を報告してください。

また、毎年度終了後、30日以内に指定管理業務全般に係る実績報告書を提出してください。

なお、各報告書を提出する際には、市と意見交換を行うものとします。

(10) 業務の一括委託の禁止

指定管理者は、管理に係る業務を一括して第三者へ委託し、又は請け負わせることはできません。ただし、業務の一部については、市と協議の上委託することができます。

(11) 守秘義務

指定管理者は指定管理業務を行うに当たり、業務上知り得た内容を第三者に漏らしたり、自己の利益のために使用することはできません。指定管理が終了

した後も同様とします。

(12) 情報公開

指定管理者は、指定管理業務を通じて作成、取得した情報について、開示や提供の申出があった場合には、これにこたえるために情報公開規程の整備や、情報提供施策の充実などに努めることとします。

(13) 環境への配慮

つくば市では、健全で恵み豊かな環境を保全するとともに、環境への負荷の少ない持続的な発展が可能なつくば市をつくり上げていくため、平成10年10月に「つくば市環境基本条例」を制定いたしました。また、平成20年5月には「つくば市環境スタイル計画書」を策定し、2030年にCO2の50%削減に向け市民、企業、大学・研究機関、行政が一体となって取り組むこととしております。指定管理者においても、省資源、省エネルギーの推進、廃棄物の排出抑制やグリーン購入の推進等CO2削減に向け、積極的な取り組みを行ってください。

(14) 利用者ニーズの把握

利用者に対するサービス向上のため、利用者アンケートを実施し、利用者の意見要望等の把握に努めてください。

(15) その他

管理の基準に関する細目は、別途、市と指定管理者の間で締結する協定で定めることとします。

5 指定管理者と市における責任分担

指定管理者と市の責任分担の詳細については、別途、協定で定めますが、市の基本方針は別表2のとおりとします。ただし、別表2に定める事項に疑義のある場合又は定めのない事項については、指定管理者が市と協議して決めることとします。

6 指定管理者の指定期間

指定期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間で予定しています。

この期間は、議会議決後、正式な指定期間となります。

7 利用料金収入

利用者が施設の利用のため納付した利用料金は、指定管理者の収入となりますが、市と指定管理者との協議により、利用料金収入の一部を市の収入とすることができることとします。詳細は、別途協定書で定めます。

なお、利用料金の額は、条例に定める額の範囲内において、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が定めることとなります。

過去3か年の指定管理公園に係る使用料収入については、管理運営基準の収入実績一覧表を参照してください。

8 指定管理業務に係る経費

(1) 経費に関する協議

指定管理業務に要する経費については、各年度ごとに指定管理者から提出いただく収支予算書を踏まえ、市と指定管理者との間で協議し、決定します。

【指定管理業務に要する経費】

- ・ 人件費
- ・ 旅費
- ・ 需用費
- ・ 役務費
- ・ 自主事業費
- ・ 施設管理費等
- ・ 使用料及び賃借料

(2) 指定管理料等

市は、指定管理業務に要する経費から利用料金及びその他の収入（自主事業による収入等）を差し引いた額を指定管理料として、各年度の予算の範囲内で指定管理者に支払います。

指定管理料の額、支払時期、支払方法は、毎年度の年度協定において定めま

す。

なお、収支予算書作成に当たっては、別添資料の過去3か年の収入実績一覧及び指定管理料見込額の算定を参照してください。

申請の際は、下記の指定管理料上限額を参考に、事業計画書及び収支予算書を作成してください。

【単年度当たりの指定管理料上限】

平成26年度 105,000,000円

平成27年度 105,000,000円

平成28年度 105,000,000円

ただし、消費税等に変更があった場合は、その都度見直すものとします。

(3) 指定管理料の精算

指定管理業務を市が示した水準どおりに確実に実施する中で、経費の節減など指定管理者の経営努力により生み出された余剰金については、原則として精算による返還を求めません。ただし、指定管理料のうち、修繕・改築等の費用については、毎年度精算することとし、当初の見込額に残金が生じた場合は返還を求めます。

また、利用料金収入の減少など、指定管理者の運営に起因する不足額が生じた場合、補てんは行いません。

(4) 専用口座の開設

指定管理に係る収入及び支出については、専用の口座を設け、管理してください。他の施設の指定管理を受けている場合は、他の施設の口座とは別の口座を設け、管理してください。

9 応募者の資格要件

(1) 応募者の資格は、市内に拠点となる事務所（緊急時に迅速かつ適切な対応がとれる体制を有すること。）を置く法人又は置こうとする法人及びその他の団体（以下「団体等」という。）であって、次のいずれにも該当しないものとします。

地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する団体等

つくば市から指定管理を取り消され、その取消しの日から1年を経過しない団体等

つくば市から指定の全部又は一部を停止され、停止期間満了の日から6か月を経過しない団体等

指名停止措置を受けている団体等

国税、都道府県税、市税、消費税及び地方消費税を滞納している団体等

手形又は銀行取引停止処分がなされ、又は支払停止事由が発生し、これが改善しない団体等

差押、仮差押又は仮処分がなされ、これが解消していない団体等

破産、会社整理又は特別清算その他倒産等に関する法律の手續きについて申し立て（債権者が申し立てを行った場合を除く。次号において同じ。）がなされた団体等

会社更生、民事再生の手續きについて申し立てがなされ、この手續きが終了していない団体等

当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等を取り消され、その取消しの日から1年を経過しない団体等

当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から許認可等の停止処分を受け、又はその停止期間満了の日から3か月を経過しない団体等

当該公の施設の管理運営に必要な許認可等について、監督官庁から指導を受け、その状況が改善しない団体等

次に掲げる者が、支配人、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれらに準ずべき地位に就任し、又は実質的に経営等に関与している団体等

ア つくば市が設置する指定管理者候補者の審査・選定組織の委員

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に定義する者）

(2) 複数の団体がグループを構成して申請する場合（以下「グループ応募」という。）は、複数の団体の中から、代表団体を定めてください。

なお、単独に応募した団体が他のグループ応募の構成員になること、及びグ

グループ応募の構成員が他のグループ応募の構成員になることはできません。

10 申請書類

応募に係る申請書類は、次のとおりです。

(1) 申請書類

指定申請書（様式第1号）

事業計画書（様式第2号）

収支予算書（様式第3号）

積算内訳書は総括と公園別を添付すること。

その他添付書類

ア 定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書（法人以外の団体にあつては、会則等）

イ 申請者の活動状況、経営状況等が確認できる事業報告書及び申請直前3年度分の収支決算書（貸貸対照表、損益計算書等）

ウ 団体の概要に関する書類（様式第4号）

エ 法人以外の団体にあつては、役員の名簿及び職業等一覧表（任意様式）

オ 納税証明書（未納がないことの証明（国税（法人税、消費税及び地方消費税）、都道府県税（法人県民税、法人事業税））、滞納がないことの証明（つくば市税（法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市県民税（特別徴収分）））

証明書類は、証明年月日が申請書類提出時の3か月以内のもので、それぞれの発行官公署において定められた様式とします。

グループ応募の場合

から のほか、グループ内における各団体の役割、責任分担に関する事項を記載した書類（任意様式）を添付してください。

また、構成団体ごとに の書類を添付してください。

(2) 提出部数

正本1部、副本15部

書類は、分散しないようフラットファイルにとじて、提出してください。

なお、副本は、複写機による写しでも差し支えありません。

(3) 応募に当たっての留意事項

- ・提出書類はすべて、日本工業規格A列4番の規格を使用するものとします。ただし、既に作成されている書類を添付書類として利用する場合は、他のサイズを使用することができます。
- ・できる限り様式内に書き込むこととしますが、やむを得ず別紙とする場合は、様式の後へとじてください。（様式2は、様式を含め10ページ以内）
- ・申請書には通しページ数を記入してください。
- ・必要に応じ追加資料をお願いすることがあります。
- ・提出された書類については、変更することができません。

- ・提出された書類に虚偽の記載又は不正があった場合は、失格とします。
- ・提出された書類は、返却いたしません。
- ・指定申請書提出後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を提出してください。
- ・応募に関する費用は、すべて応募者の負担となります。
- ・応募者は、当該応募について審査・選定に係る委員（13（1）参照）との接触を禁止します。審査・選定に係る委員との接触事実が認められた場合には、失格となることがあります。

指定管理者候補者を選定後は、選定結果として申請者名、審査結果の概要等を公表いたします。また、提出された申請書類は、情報公開の請求があった場合は、つくば市情報公開条例（平成10年つくば市条例第20号）に基づき公開いたします。その場合、申請書類のうち、様式1から4（添付書類を含む。）、定款及び登記事項証明書は、役員以外の個人情報を除き公開することになりますので御了承の上申請してください。

つくば市の監査委員が市の事務を監査するに当たり、指定管理者に対し、実地調査及び書類の提出等を求めた場合は、合理的な理由なく、これを拒否できないものとしします。

11 スケジュール

1 募集	
募集要項配布	平成25年8月28日(水)～平成25年9月27日(金)
募集に関する質問	平成25年9月10日(火)～平成25年9月17日(火)
現地説明会	平成25年9月9日(月)
申請書類の受付	平成25年9月20日(金)～平成25年9月27日(金)
2 選定	
第一次審査(書類審査)	平成25年10月上旬
第二次審査(プレゼンテーション)	平成25年10月下旬
3 指定管理者の候補者決定、通知	平成25年11月上旬
4 議会の議決	平成25年12月下旬
5 指定管理者の指定、通知	議会の議決後速やかに通知します。
6 協定の締結	平成26年1月中旬～2月中旬
7 指定管理者業務の開始	平成26年4月1日

12 応募の手続き

(1) 募集要項等の配布

配布期間

平成25年8月28日(水)～平成25年9月27日(金)

(土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)

午前8時30分から午後5時15分まで

配布窓口

「17 お問い合わせ先」又は市のホームページからダウンロードしてください。(<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/13/885/5500/5503/index.html>)

なお、指定管理者募集要項（申請書含む）は、つくば市のホームページからダウンロード可能ですが、管理運営基準等は、ホームページに掲載出来ない資料があるため、都市建設部都市施設課窓口で直接お受け取りください。

配付資料

- ア 花畑近隣公園他10公園指定管理者募集要項（応募に関する様式を含む。）
- イ 花畑近隣公園他10公園管理運営基準（管理区域図，決算その他運営状況に関する資料を含む）
- ウ つくば市都市公園条例，同条例施行規則，つくば市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例，同条例施行規則
イ，ウについては，窓口での配付のみとなります。

（2）募集に関する質問

募集に関する質問は，質問書(様式第5号)を使用してください。提出方法は郵送，ファックス，Eメールとします。

なお，電話及び口頭による質問は，受け付けておりません。

また，質問に対する回答は，提出者全員に対し，文書で送付します。

受付期間

平成25年9月10日(火)～平成25年9月17日(金)

質問書提出先

「17 お問い合わせ先」に記載のとおりです。

（3）現地説明会・見学会

応募者は，可能な限り現地を視察し，現状を把握してください。全応募者を集めた見学会・説明会等はいませんが，希望者には下記の日程で現地見学会を実施します。現地見学会への参加を希望する場合は，9月4日(水)までに参加申込書(様式第6号)を提出してください。提出方法は郵送，ファックス，Eメールとします。

開催日時

平成25年9月9日(月)

集合時間：14時00分， 集合場所：東光台運動公園駐車場

開催場所

東光台運動公園，筑波北部公園，花畑近隣公園

上記3か所を順に見学します。

（4）申請書の受付

提出方法

申請書類は持参とします。

申請書類に不足があるときは，受付いたしませんので，御注意ください。

提出場所

「17 お問い合わせ先」に記載のとおりです。

受付期間

平成25年9月20日(金)～平成25年9月27日(金)

午前8時30分から午後5時15分まで

(土曜日、日曜日及び祝日は除きます。)

13 指定管理者の指定

指定管理者は、下記により指定管理者候補者を選定し、議会の議決を経た上で、市長が指定します。

(1) 指定管理者候補者は、一次審査及び二次審査を実施し、選定します。

一次審査(書類審査)は、主管課及び行政経営課において申請書類により必要書類の有無、欠格事項及び仕様項目の不備等を審査し、二次審査(プレゼンテーション)は、つくば市企画部が設置する審査・選定組織において、次の選定基準により審査・検討します。

住民の平等利用の確保等施設運営の妥当性

施設の活用策及び経費縮減策

安定した管理運営を継続して行う人員、資産その他の経営規模及び能力

安全・安心な管理運営のための具体策

防犯・防災等緊急時の対応体制

施設管理に係る人員の配置計画及び研修計画

経理事務に関する処理対応

サービス向上のための具体策等

利用者等の要望の把握及び具現化の方策等

利用者のトラブルの防止策と対処方法等

施設の周辺地域との連携

他の公の施設等との連携

個人情報保護のための対応策

情報公開手続マニュアルの作成等

自主事業実施の目的

自主事業の内容

団体の経営方針

指定管理者の指定申請をした理由

総合的観点からの評価(熱意、特別の技術又は資格の有無等)

(2) 審査は、一次審査(書類審査)を行った後、通過者について二次審査(プレゼンテーション)を行います。

一次審査の結果は、平成25年10月中旬頃までに通知します。

(3) 二次審査後の指定管理者候補者としての選定又は不選定については、平成25年10月下旬頃、一次審査の通過者に対し、文書で通知します。

14 指定管理者指定後の手続等

(1) 指定管理者との協定締結

指定管理者の指定後(平成26年1月中旬から2月中旬頃),市と指定管理者は,指定管理業務の細目等について協議の上,指定期間における基本的事項を定める「基本協定」及び指定管理料や利用料金収入の取扱いについて年度(4月1日から翌年3月31日)ごとに定める「年度協定」を締結します。

なお,協定書に定めのない事項又は協定書の内容に疑義が生じた場合は,改めて協議することとします。

(2) 協定書の主な内容

【基本協定の主な内容】

業務に関する基本的事項(施設の概要,指定管理業務,指定期間等)

情報管理に関する事項

事業計画書の提出に関する事項

事業報告書の提出及びその他報告事項に関する事項

指定管理料に関する事項

利用料金に関する事項

損害賠償に関する事項

不可抗力の対応等に関する事項

引継ぎに関する事項

指定取消し等に関する事項

権利・義務の譲渡等の制限に関する事項

協議に関する事項

その他

【年度協定の主な内容】

業務内容に関する事項

指定管理料に関する事項

その他

15 指定管理者の指定の取消し等の措置について

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により,当該指定管理者による管理を継続又は開始することが適当でないと認められるときは,指定の取消し又は業務の全部若しくは一部の停止を命じる場合があります。

【指定管理者の責めに帰すべき事由】

正当な理由なくして,協定の締結に応じないとき。

指定管理者が遵守すべき法令等に違反したとき。

計画書に沿った管理を怠り,管理上重大な支障が生じたとき。

指定管理者が財務状況の悪化等により事業の履行が確実でないと認められるとき。

社会的信用を著しく損なうなどして指定管理者としてふさわしくないと

認められるとき。

その他指定管理者による業務の継続が困難となったとき，又はそのおそれが生じたとき。

(2) 指定が取り消された場合の賠償等

上記 15 (1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により指定管理者の指定が取り消され，又は業務の全部若しくは一部が停止された場合，指定管理者は，市が被った損害を補償しなければなりません。

(3) 不可抗力等による場合

不可抗力その他市又は指定管理者の責めに帰することができない事由により，業務の継続が困難となった場合，市と指定管理者は，業務継続の可否等について協議を行い，継続が困難と判断した場合，市が指定管理者の指定の取消し，又は業務の全部若しくは一部の停止を命じることができるものとします。

16 指定管理者業務の引継について

平成26年4月1日から指定管理都市公園の管理運営が円滑に行えるよう，管理開始前に現在の指定管理者から十分な引継ぎを受けていただきます。

指定期間の終了又は指定の取消しにより，次期指定管理者に指定管理業務を引き継ぐ場合は，業務が円滑に引き継がれるよう協力していただきます。

17 お問い合わせ先

つくば市都市建設部 都市施設課

受付時間：午前8時30分から午後5時15分まで

(土曜日，日曜日及び祝日を除く)

所在地：〒305-8555

つくば市苅間2530番地2 (研究学園D32街区2画地)

電話：029-883-1111 (代表) 内線：3310

F A X：029-868-7596

Eメール：ubn020@info.tsukuba.ibaraki.jp

市ホームページ <http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp>

別表 1

公園概要一覧

No	公園名	所在地	面積(m ²)	設置年	
		設置の目的等			
1	花畑近隣公園	つくば市花畑3丁目11-5	24,066	昭和51年度	
		野球場(ソフトボールグラウンド)と遊泳用プールを擁し地域住民の憩いの場、またスポーツ・レクリエーション場としての利用に供しています。			
2	筑波北部公園	つくば市北原1	41,907	昭和63年度	
		筑波北部工業団地内の地区公園として計画されました。 樹木に囲まれた芝生広場と照明付き12面のテニスコートを擁し地域住民の憩いの場、またスポーツ・レクリエーション場としての利用に供しています。			
3	東光台運動公園	つくば市東光台5丁目1-2	24,148	昭和57年度	
		地域のスポーツ・レクリエーションの中心となるようスポーツ型の近隣公園として計画されました。 野球場、テニスコートを主な施設として構成され、地域住民の憩いの場・スポーツ・レクリエーションの場としての利用に供しています。			
4	かつらぎ公園	つくば市春日2丁目39-3	29,607	昭和55年度	
		自然の地形を活かして、池・既存林を保全した近隣公園として計画されました。 テニスコート、多目的広場、池を主な施設として構成され、地域住民の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場としての利用に供しています。			
5	小貝川スポーツ公園	つくば市高良田455-1	40,719	昭和62年度	
		地域のスポーツ・レクリエーションの拠点としてスポーツ型近隣公園として計画されました。 野球場、テニスコート、芝生広場、ローラースケート場、コンビネーション遊具のある広場を主な施設として構成され、地域住民の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場としての利用に供しています。			
6	松見公園	つくば市天久保1丁目4	38,349	昭和51年度	
		人工池と、その中に立つ45mの塔をシンボルとした近隣公園として計画されました。 周囲に既存林や植栽を配し、レストハウス、芝生広場、四阿等を主な施設として構成され、地域住民の憩いの場としての利用に供されています。			
7	大池公園	つくば市北条1477-1	31,199	昭和60年度	
		桜の名所でもある北条大池を中心として、地区公園として計画されました。 野球場、テニスコート、遊具広場、体育館があり、地域住民の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの拠点としての利用に供しています。			
8	台山公園	つくば市緑ヶ原2丁目4	29,660	平成1年度	
		豊里テクノパーク内に位置し、テニスコート、芝生広場、池を有し、憩いの場、スポーツ・レクリエーションの拠点としての利用に供しています。			
9	大崎公園	つくば市緑ヶ原4丁目5	38,969	昭和54年度	
		豊里テクノパーク内に位置し、野球場を有し、スポーツ・レクリエーションの拠点としての利用に供しています。			
10	さくら公園	つくば市豊里の杜2丁目87-48	12,097	平成12年度	
		地域住民の憩いの場、スポーツ・レクリエーションの場として計画され、テニスコート、芝生広場を有します。			
11	研究学園駅前公園	つくば市葛城根崎160-2	73,271	平成18年度	
		TX研究学園駅南側に位置し、池、既存林、芝生広場、古民家を有し、地域住民の憩いの場、レクリエーションの場としての利用に供しています。			

別表 2

指定管理者と市における責任分担

事 項	指定管理者	市
公園の運営管理（施設の利用調整，利用指導，案内，警備，苦情対応，安全衛生管理，利用促進等）		
公園施設の維持管理（植物管理，施設保守管理，清掃，高熱水費等の支出，備品・消耗品管理等）		
公園行為許可及び有料施設の利用許可（受付，許可，利用料金徴収業務）		
施設設置管理許可，占用許可業務		
個人情報の保護・管理		
災害時対応（待機連絡体制確保，被害調査・報告，応急措置）		（指示等）
災害復旧	（責めに帰すべき事由があるとき。）	
施設利用者の被災に対する責任	（責めに帰すべき事由があるとき。）	
市有施設の火災保険の加入		
市所有トラクタ等の自賠責保険		
利用者に係る保険の加入		
包括的な管理責任		
施設の修繕・改築等の実施		
(1)施設	見積額20万円未満の修繕等	
	上記以外	指定管理者と市において協議のうえ決定します。
(2)備品	見積額20万円未満の修繕等	
	上記以外	指定管理者と市において協議のうえ決定します。

施設・備品の修繕・改築等の実施に係る責任分担については，上記にかかわらず，指定管理者の責めに帰すべき事由(故意・過失等)により生じたものについては，指定管理者の負担となります。

指定申請書

年 月 日

つくば市長 あて

(申請者)
本店又は主たる事務所の所在地
名称
代表者氏名
電話番号

指定管理者の指定を受けたいので、つくば市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 指定管理者の指定を希望する施設の名称

2 添付書類

- (1) 事業計画書(様式第2号)
- (2) 収支予算書(様式第3号)
- (3) 団体の概要(様式第4号)
- (4) 定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書(法人以外の団体にあつては、会則等)、申請者の活動状況、経営状況等が確認できる事業報告書及び申請直前3年度分の収支決算書

下記の該当する にレ点をつけてください。

履歴事項全部証明書(法人の場合)
役員名簿及び履歴書(法人以外の団体の場合)
代表者の住民票(法人以外の団体の場合)

定款

寄附行為の写し(財団法人等の場合)

規約又は会則等(法人以外の団体の場合)

今年度の事業計画書及び収支予算書

過去3年度分の事業報告書及び収支決算書(貸借対照表・損益計算書等)

納税証明書

国税(未納がないことの証明(法人税、消費税及び地方消費税))

都道府県税(未納がないことの証明(法人、都道府県民税、法人事業税))

つくば市税(滞納がないことの証明(法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市県民税(特別徴収分)))

- (5) 連絡先(申請内容のわかる方)

担当者:

電話番号:

F A X 番号:

グループ応募の場合

グループ内における各団体の役割、責任分担に関する事項(任意様式)を添付してください。

また、構成団体ごとに(3)~(5)の書類を添付してください。

様式第2号（第2条関係）

指定管理者事業計画書

平成 年 月 日

つくば市長 あて

申請者

本店又は主たる事務所の所在地

名 称

代表者氏名

電話番号

事業計画の項目	事業計画の内容等
1 管理運営上の経営方針について	
2 安全・安心面からの対応 (管理運営の具体策など特徴的な対応について)	
3 施設管理の実施について (職員の配置,職員の研修計画,経理など)	
4 施設の運営について (サ - ビス向上の方策や利用者の要望の把握と実施策,トラブルの未然防止と対処方法,地域や他施設との連携等)	
5 個人情報保護への対処 (内部規約の整備や実施基準等)	
6 緊急時対策について (防犯及び防災の対応,その他緊急時の対応)	
7 団体の理念について (団体の経営方針等,指定管理者の指定を申請した理由など)	
8 環境への配慮について (CO2削減方策等)	
9 その他特記すべき事項	

担当部署

担当者氏名

電話番号

(注) 記載事項が多い場合及び資料等がある場合は,別添も可能です。
その場合,事業計画書については,当様式も含め10ページ以内とします。

運営管理に関する収支予算書

(単位:千円)

		年度	備考
収 入 項 目	指定管理料		
	利用料金収入		
	自主事業の収入		
収入 合計			
支 出 項 目	人件費		
	旅 費		
	需用費		
	役務費		
	自主事業費		
	施設管理費等		
	使用料及び賃借料		
	その他の経費		
支出 合計			

- (注) 1 その他の経費を計上する場合は、備考欄に内容等を記入すること。
 2 積算内訳を別紙に示すこと(様式は、A4縦で横書きで、総括と公園別を添付すること。)
 3 消費税を含んだ額を記入すること。
 4 収支予算が複数年度同一の場合は、年度の欄に該当年度を記載することとし、年度ごとに収支予算書を作成する必要はありません。

自主事業にかかる収支予算書

(単位:千円)

事業名			
目的・内容等			
年間実施回数		募集対象及び人数	1人当たりの参加費
		年度	備考
収入項目			
収入合計(A)			
支出項目			
支出合計(B)			
収支(A) - (B)			

(注) 1 自主事業が複数の場合は、各事業ごとに作成してください。

2 同一事業を同一内容で複数年実施する場合は、年度の欄に該当年度を記載することとし、年度ごとに収支予算書を作成する必要はありません。

様式第4号(第2条関係)

団体の概要書

フリガナ 団体の名称			
代表者職氏名			
団体の所在地	〒		
	電話番号		F A X
申請団体の名称 (グループ応募の場合)			代表団体 構成団体 (いずれかにチェック)
設立年月日			
沿革			
資本金等			
従業員数			
類似施設(業務)の運営実績 〔施設名称, 運営形態, 管理期間等〕			
免許・登録			
応募に関する担当者等	役職, 氏名		所属
	電話番号		F A X

- (注) 1 会社概要等がある場合は, 添付してください。
 2 欄が不足する場合は, 別紙を追加してください。
 3 類似施設(業務)の運営実績について, 自治体によるモニタリング(実績評価)結果書類がある場合は, 添付してください。

(様式第5号)

指定管理者指定申請に係る質問書

つくば市
都市建設部都市施設課 あて

平成 年 月 日

団体の名称			
質 問 者	役職・氏名		所 属
	連 絡 先	電話，F A X ， Eメールアドレス等を記載	
質 問 内 容			

(様式第6号)

指定管理者現地説明会・見学会参加申込書

つくば市
都市建設部都市施設課 あて

平成 年 月 日

次のとおり，平成22年10月6日開催の現地説明会・見学会への参加を申し込みます。

団 体 の 名 称				
団 体 の 所 在 地				
参 加 者 (1団体2名以内)	役職・氏名		所 属	
			電 話 番 号	
	役職・氏名		所 属	
			電 話 番 号	
グループ応募の場合	代表団体 構成団体 (いずれかにチェック)			
	申請団体の名称			